

番号:160045

国名: エチオピア

担当部署: 農村開発部農業・農村開発第二グループ第五チーム

案件名: 国立イネ研究研修センター強化プロジェクト(試験圃場整備支援)

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務: 試験圃場整備支援
- (2) 格付: 3号
- (3) 業務の種類: 専門家業務

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間: 2016年4月中旬から 2016年6月中旬まで
- (2) 業務 M/M: 国内 0.45M/M、現地 1.57M/M、合計 2.02M/M
- (3) 業務日数: 準備期間 6日 現地調査期間 47日 整理期間 3日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、場所

- (1) 簡易プロポーザル提出部数: 正1部、写4部
- (2) 見積書提出部数: 正1部、写1部
- (3) 提出期限: 3月23日(12時まで)
- (4) 提出場所: 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)(いずれも提出期限時刻必着)
※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。提出方法等詳細については JICA ホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>調達ガイドライン、様式>業務実施契約(単独型)(2014年4月以降契約)>業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出について)
(http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_gt/20150618.html) をご覧ください。なお、JICA 本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等:
 - 1) 業務実施の基本方針 16点
 - 2) 業務実施上のバックアップ体制 4点
 - (2) 業務従事者の経験能力等:
 - 1) 類似業務の経験 40点
 - 2) 対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験 8点
 - 3) 語学力注 16点
 - 4) その他学位、資格等 16点
- (計100点)

類似業務	灌漑施設整備に係る各種業務
対象国/類似地域	エチオピア/全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等: 特になし

6. 業務の背景

エチオピアにおいて農業分野は、GDP の 42%及び輸出額の 70%程度を占め(世銀 2013)、かつ人口の 80%の生計を支えており、同国の経済成長の核であると共に貧困削減の鍵であ

る。そのため 2015/16 年度から 5 年間を対象とする国家開発戦略「Growth and Transformation Plan2 (GTP2)」では、農業の成長率を 2020 年までに 8%に上げることを目標としているが、農業セクター成長率は過去数年 6~7%/年で推移している。その中で三大穀物（メイズ、小麦、テフ）に次ぐ穀物生産量（40 万トン、2013 年）であるコメは、技術的観点から生産増のポテンシャルが高くかつ換金作物である事から、「小農への商業的経営の導入」を目指すエチオピア政府は、コメ生産量の増加に高い優先度を置いている。しかし、消費の増大に国内生産が追い付かずに、年間 20 万トン（2014 年）を海外からの輸入に頼っている。エチオピアは 2007 年にイネを Millennium Crop と位置づけ、国家稲研究開発戦略（National Rice Research and Development Strategy: NRRDS）を 2009 年に策定して、コメ生産量を 2019 年までに年間 400 万トンへ増加させることを目標として掲げた。

我が国は、エチオピアにおける農業分野支援のひとつとして、2003 年からイネ生産改善への協力を実施してきた。その結果、2009 年に NRRDS と国家イネ研究開発行動計画の策定、日本が提唱したアフリカコメ増産イニシアチブ CARD（Coalition for African Rice Development）への加盟が実現した。また、2010 年から 2015 年までの間実施された「農民研究グループを通じた適正技術開発普及計画（FRG II）」でも、重要分野のひとつとしてのイネ分野への協力が実施された。

こうした状況を受けてエチオピア政府は我が国に対し、エチオピア農業研究機構（EIAR）をカウンターパート機関、フォガラ国立イネ研究研修センター（FNRRTC）を実施サイトとして、天水畑地・天水低湿地、灌漑地でのコメ生産とバリューチェーンの改善を推進するための技術協力の要請を行った。これを受けて JICA は、2015 年 8 月から 2020 年 8 月までの 5 年間の予定で技術協力プロジェクト「国立イネ研究研修センター強化計画」（エチオライス）を実施している。

エチオライスは、コメ産業支援のための FNRRTC の研究、研修、および情報発信機能の強化をプロジェクト目標に、主要コメ生産地域においてコメ生産が拡大することを上位目標とし、イネ研究、イネ栽培、研修/モニタリング、普及の各分野の長期専門家計 4 名が 2015 年 12 月より派遣されている。実施サイトである FNRRTC には現在、育種、栽培、園芸、土地水資源、社会経済、普及分野に 14 名の研究員がカウンターパート（C/P）として配置されており、今後、役畜や農業機械化の分野も含めて拡大させていく予定。

本専門家の派遣目的は、FNRRTC 試験圃場内の灌漑試験区（2 ha）の設計および施工監理工程表を作成することである。設計には、試験プロット、水源、灌漑用ため池、用水路、排水路、およびアクセス道路を含む。これらにより、通年栽培が可能な実験・実習用圃場を確保する。

7. 業務の内容

本業務従事者は技術協力の仕組みや手続きを十分理解した上で、他の専門家およびエチオピア人カウンターパートと協力し、FNRRTC の試験圃場内に灌漑と排水機能を持つ試験区を設計する。なお、本件圃場整備業務の発注は JICA エチオピア事務所及びプロジェクトが行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間（2016 年 4 月中旬）

- 1) エチオライス・プロジェクト、エチオピア国における農業全般と稲作に関する情報、およびアムハラ州フォガラ地区の気象や土壌に関する情報を収集・整理・分析を行い、当該試験施設について基本的な情報を整理する。
- 2) 上記 1) の分析結果をもとに、現地派遣期間における業務実施方針・方法等について記述した業務計画書（和文・英文）を作成し、JICA 農村開発部に提出する。

(2) 現地派遣期間（2016 年 4 月下旬～6 月上旬）

- 1) C/P 機関及び JICA エチオピア事務所に業務実施計画書を提出し、内容の確認を行う。
- 2) 長期専門家およびエチオピア人研究者と打ち合わせを行った上で灌漑稲作試験圃場の設計・施工に必要な情報の種類・入手先を把握する。
- 3) 設計・施工に関わる C/P と共に、当該施設面接予定地を調査する（地下水源の位置、規模、深さも含めて）。
- 4) 1) から 3) に基づき、灌漑稲作試験圃場の図面、必要な資機材、予算・人員、工程を含めた設計施工監理計画書案を作成し、長期専門家・FNRRTC 研究員、JICA エチオピア事務所、EIAR に対し説明、意見交換を行う。
- 5) 4) に基づき設計施工監理計画書及び発注図書の作成を支援する。

6) 設計施工監理計画書及び発注図書を FNRRTC、EIAR、JICA エチオピア事務所に提出する。

(3) 帰国後整理期間(2016年6月中旬)

専門家業務完了報告書(和文)を作成し、JICA 農村開発部へ提出し、活動結果に関する報告を行なう。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成・提出する報告書等は以下のとおり。なお、本契約における成果品は(3)専門家業務完了報告書とする。

(1) ワークプラン

和文 2 部(JICA 農村開発部、JICA エチオピア事務所)

英文 4 部(JICA 農村開発部、JICA エチオピア事務所、FNRRTC、EIAR)

(2) 現地業務結果報告書

和文要約 2 部(JICA 農村開発部、JICA エチオピア事務所)

英文 4 部(JICA 農村開発部、JICA エチオピア事務所、FNRRTC、EIAR)

(3) 専門家業務完了報告書

和文 2 部(JICA 農村開発部、JICA エチオピア事務所)

なお、上記成果品の体裁は簡易製本とし、電子データ(CD、写真データ等を含む)も併せて提出する。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICA コンサルタント等契約見積書作成の手引き」

(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>) を参照願います。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます(見積書に計上して下さい)。

航空経路は、日本⇄アディスアベバ間を基準とし、経済的かつ効率的な経路を選択して下さい。

(2) 直接人件費月額単価

直接人件費月額単価については、2016 年度単価を上限とします。

(<http://www.jica.go.jp/announce/information/20160209.html>)

10. 特記事項

(1) 業務日程/執務環境

1) 現地業務日程

現地派遣期間は 2016 年 4 月 24 日～6 月 9 日を予定しています。(数日程度の日程調整可)

2) 現地での業務体制

本業務に係る現地プロジェクトチームの構成は、以下のとおりです(本業務の現地作業期間に派遣されている長期専門家のみ記載しています)。

- ・ チーフアドバイザー
- ・ 業務調整/研修
- ・ イネ研究
- ・ イネ栽培

3) 便宜供与内容

プロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

① 空港送迎

あり

② 宿舍手配

あり

③ 車両借上げ

必要な移動に係る車両の提供(市外地域への移動を含む。)

④ 通訳備上

なし

⑤現地日程のアレンジ

プロジェクトチームが必要に応じ、アレンジします。

⑥執務スペースの提供

EIAR 本部内および FNRRTC 内のプロジェクトフィスにおける執務スペース提供（インターネットは使用可能ですが、回線の状況が不安定な場合があります。）

(2) 参考資料

- 1) 本業務に関する以下の資料を農村開発部第二グループ第五チーム（TEL: 03-5226-8409）にて配布いたします。
 - ・エチオピア国立イネ研究研修センター強化プロジェクト詳細計画策定調査報告
 - ・短期専門家（チーフアドバイザー）専門家業務完了報告書（2016年）

(3) その他

- 1) 業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- 2) 安全管理
エチオピア国内での作業においては、JICA の安全管理措置を遵守するとともに、JICA 総務部安全管理室、JICA エチオピア事務所の指示に従い、十分な安全対策措置を講じることといたします。
- 3) 不正腐敗の防止
本調査の実施にあたっては、「JICA 不正腐敗防止ガイダンス（2014年10月）の趣旨を念頭に業務を行うこと。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口または JICA 担当者に速やかに相談するものとする。

以上